

令和 2 年度

歳入歳出決算審査意見書
〔公営企業会計〕

三 朝 町 監 査 委 員

令和２年度企業会計決算審査意見書

地方公営企業法(昭和２７年法律第２９２号)第３０条第２項の規定により審査に付された令和２年度三朝町水道事業及び国民宿舎事業の収入支出決算につき、それぞれの関係諸帳簿及び証書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和３年８月３１日

三朝町監査委員 岸 田 昌 樹

三朝町監査委員 牧 田 武 文

三朝町長 松 浦 弘 幸 様

目 次

第 1	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
1	審査対象の区分	
2	審査の期間	
3	審査の手続き	
第 2	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
第 3	決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
第 4	水道事業会計の状況について・・・・・・・・	P 4
1	水道事業決算の概要	
2	収益的収支決算の状況	
3	資本的収支決算の状況	
4	給水の状況	
5	経営の分析	
第 5	国民宿舎事業会計の状況について・・・・・・・・	P 1 1
1	国民宿舎事業決算の概要	
2	収益的収支決算の状況	
3	資本的収支決算の状況	
4	経営の分析	

第1 審査の概要

1 審査対象の区分

- (1) 令和2年度三朝町水道事業決算
- (2) 令和2年度三朝町国民宿舎事業決算

2 審査の期間

令和3年6月21日から7月13日までのうち6日間

3 審査の手続き

審査にあたっては、予算の執行状況が地方公営企業法及び条例等の諸規定に則し、企業の決算諸表について関係書類、資料の提出を求めて、担当職員からの説明を聴取するとともに、別途実施した例月出納検査等の結果を踏まえて、計数の確認、予算の執行状況などについて審査した。

第2 審査の結果

審査に付された企業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿、その他の証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められる。

第3 決算の状況

令和2年度の水道事業及び国民宿舎事業の決算の状況は、第1表のとおりである。

第1表 令和2年度の決算の状況（税込）

（単位：千円）

会計区分		収入額	支出額	差引額	備考
水道事業	収 益 的 収 支	115,890	106,268	9,622	
	資 本 的 収 支	93,100	96,446	△ 3,346	
国民宿舎事業	収 益 的 収 支	28,401	68,225	△ 39,824	
	資 本 的 収 支	160,605	150,605	10,000	

第4 水道事業会計の状況について

1 水道事業決算の概要

給水人口の減少と、節水による給水量の減少による給水収益の減少傾向に加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅館の一斉休業により、使用水量も減少し、営業収益に大きく影響した。旅館等には支援対策として使用料の減免を行ったため営業収益は昨年に比較し減額となったものの、一般会計からの補填もあり黒字を計上する決算となっている。

2 収益的収支決算の状況

収益的収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 収益的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業収益(A)	115,890	132,917	119,064	114,461	120,345
営業収益	103,114	107,679	114,464	111,883	116,668
営業外収益	8,503	13,885	2,338	2,578	3,677
特別収益	4,273	11,353	2,262	-	-
事業費用(B)	106,268	101,573	105,630	115,490	110,286
営業費用	104,472	97,484	99,610	109,331	104,086
営業外費用	1,796	4,089	6,020	6,159	6,200
特別損失	-	-	-	-	-
差引額(A)-(B)	9,622	31,344	13,434	△ 1,029	10,059

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度より使用水量が減少したことに伴い、給水収益は減少し、営業収益は前年度より減少した。
- (2) 営業外収益は前年度より減少している。コロナ禍における旅館等への経営支援として使用料の減免措置を実施し、減免相当額4,689千円を一般会計からの補助金で補填している。
- (3) 事業費用において、減価償却費が前年度実施の管路更新に伴い増加している。また受託工事費は未発生となっている。
- (4) 収益的収支において、9,622千円の黒字決算となっている。

3 資本的収支決算の状況

資本的収支決算の状況は、第3表のとおりである。

第3表 資本的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資本的収入(A)	93,100	206,100	0	0	2,333
工事負担金	-	-	-	-	2,333
企業債	93,100	206,100	-	-	-
資本的支出(B)	96,446	214,271	32,459	29,175	32,402
建設改良費	93,454	211,341	24,589	20,741	22,241
企業債償還金	2,992	2,930	7,870	8,434	10,161
差引額(A)-(B)	△ 3,346	△ 8,171	△ 32,459	△ 29,175	△ 30,069

(1) 資本的収入は企業債として93,100千円が発行され、償還終期は令和17年度及び令和42年度となっている。

(2) 資本的支出の建設改良費は前年度より減少し、内訳は次のアからウまでとなっている。

ア. 第6水源ポンプ場改築工事・・・・・・・・・・ 27,172千円

イ. 第6水源ポンプ場電気設備工事・・・・・・・・ 64,137千円

ウ. 第6水源ポンプ場改築工事監理業務・・・・・・ 2,145千円

(3) 資本的収支において、不足額3,346千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,346千円からの補填となっている。

4 給水の状況

給水の状況については、第4表のとおりである。

第4表 給水等の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間配水量（ m^3 ）	846,541	851,708	846,499	919,569	968,896
年間給水量（ m^3 ）	668,633	710,715	757,986	740,614	751,673
有収率（％）	78.98	83.45	89.54	80.54	77.58
供給単価（ m^3 当円）	125.38	130.11	130.95	130.37	129.84
給水単価（ m^3 当円）	152.10	133.60	130.54	145.74	132.41
給水件数（件）	1,959	1,967	1,974	1,991	2,006
給水人口（人）	4,417	4,501	4,559	4,618	4,642

- （1）給水人口の減少や全体的に節水の傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、年間配水量及び給水量が前年度より減少となっている。
- （2）鳥取県内の平均有収率は83.7％（令和元年度）であるが、本町の有収率はこれを下回っている。この要因としては、設備の老朽化に伴う漏水が大きく影響しており、計画的な設備改修による有収率の向上が望まれる。
- （3）給水単価（給水原価）が供給単価（料金収益）を上回っており、利益を生じる構造でなく、供給単価の現状の改善が急務となっているが、令和2年4月に水道基本料金が改定され6月から適用されている。
- （4）給水人口は今後も特別な事情がない限り減少していくものと推測され、これらを見据えた業務の検討が求められる。

5 経営の分析（この項の数値は消費税抜きである）

（１）損益計算書の状況及び利益指標の状況は第５表のとおりである。

第５表 損益計算書及び利益指標

（単位：千円）

区 分	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営 業 収 益 (A)	93,740	99,100	105,985	103,624	108,027
うち給水収益	83,836	92,468	99,261	96,557	97,595
営 業 費 用 (B)	101,889	95,173	97,509	107,100	101,456
うち減価償却費	36,191	31,128	33,064	34,869	36,564
差 引 営 業 収 支 (A)-(B) (C)	△ 8,149	3,927	8,476	△ 3,476	6,571
営 業 外 収 益 (ア)	6,788	2,415	2,314	2,536	3,654
うち長期前受金戻入	1,984	1,984	1,984	1,984	1,926
営 業 外 費 用 (イ)	1,796	1,766	1,442	1,642	1,825
うち支払利息	1,796	1,325	1,437	1,593	1,825
差 引 営 業 外 収 支 (ア)-(イ) (ウ)	4,992	649	872	894	1,829
経 常 利 益 (C)+(ウ) (D)	△ 3,157	4,576	9,348	△ 2,582	8,400
特 別 利 益 (E)	4,273	11,353	2,262	-	-
特 別 損 失 (F)	-	-	-	-	-
当 年 度 総 利 益 (D)+(E)-(F) (G)	1,116	15,929	11,610	△ 2,582	8,400
前 年 度 繰 越 利 益 剰余金（欠損金）	14,455	△ 1,474	△ 13,084	△ 10,502	△ 18,902
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金（欠損金）	15,571	14,455	11,288	△ 13,084	△ 10,502
総 収 益 (A)+(ア)+(E) (H)	104,801	112,868	110,561	106,160	111,681
総 費 用 (B)+(イ)+(F) (I)	103,685	96,939	98,951	108,742	103,281
総収益対総費用 比率(H)/(I) (%)	101.1%	116.4%	111.7%	97.6%	108.1%
営業収益対営業 費用比率 (A)/(B) (%)	92.0%	104.1%	108.7%	96.8%	106.5%

- ア. 営業収益から営業費用を差し引いた営業利益（C欄）において、8, 149千円の赤字となっている。
- イ. 営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外利益（ウ欄）では、4, 992千円の黒字となっている。
- ウ. 営業利益と営業外利益を合算した経常利益（D欄）は3, 157千円の赤字となったが、特別利益（E欄）4, 273千円を含んだ当年度純利益（G欄）では1, 116千円の黒字となっている。
- エ. 当年度未処分利益剰余は、前年度繰越利益剰余金14, 455千円が加算され当年度未処分利益剰余金は15, 571千円となっている。
- オ. 総収益対総費用比率は、総収益が総費用を上回って101.1%となり、特別利益の退職給付引当金戻入益の減額が影響している。営業収益対営業費用比率は、資産減耗費や減価償却費の増額により、営業収益が営業費用を下回り92.0%となっている。

(2) 貸借対照表の推移は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 固定資産 (A)	755,174	710,382	548,554	558,874	578,630
2 流動資産 (B)	331,182	291,016	249,754	239,722	230,340
(1) 現金・預金	313,562	259,323	224,786	219,747	211,075
(2) 未収金・貯蔵品	17,620	31,693	24,968	19,975	19,265
3 繰延勘定 (C)	-	-	-	-	-
資 産 合 計 (A) + (B) + (C)	1,086,356	1,001,398	798,308	798,596	808,970
4 固定負債 (D)	372,215	286,444	94,689	99,882	105,374
(1) 企業債	353,867	263,823	60,716	63,646	71,516
(2) 引当金	18,348	22,621	33,973	36,236	33,858
5 流動負債 (E)	5,683	5,629	8,260	12,981	13,296
(1) 企業債	3,056	2,992	2,930	7,870	8,434
(2) 未払金・引当金	2,627	2,637	5,330	5,111	4,862
6 繰延収益 (F)	33,899	35,883	37,846	39,830	41,815
(1) 長期前受金	81,243	81,243	81,222	81,222	81,222
(2) 収益化累積額	△ 47,344	△ 45,360	△ 43,376	△ 41,392	△ 39,407
負 債 合 計 (D) + (E) + (F) (ア)	411,797	327,956	140,795	152,693	160,485
7 資本金 (G)	526,032	526,032	513,270	513,270	513,270
(1) 自己資本金	526,032	526,032	513,270	513,270	513,270
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-
8 剰余金 (H)	148,527	147,410	144,243	132,633	135,215
(1) 資本剰余金	546	546	546	546	546
(2) 利益剰余金	147,981	146,864	143,697	132,087	134,669
イ. 積立金	132,410	132,409	132,409	145,171	145,171
ロ. 過年度未処分利益 剰余金 (欠損金)	14,455	△ 1,474	△ 13,084	△ 10,502	△ 18,902
ハ. 当年度未処分利益 剰余金 (欠損金)	1,116	15,929	24,372	△ 2,582	8,400
資 本 合 計 (G) + (H) (イ)	674,559	673,442	657,513	645,903	648,485
負 債 資 本 合 計 (ア) + (イ)	1,086,356	1,001,398	798,308	798,596	808,970

ア．建設改良費の第6水源ポンプ場改築工事等により固定資産、企業債等が増加している。

(ア) 資産の部では、固定資産において建物と機会及び装置が増加し、固定資産全体では前年度より44,792千円増加となっている。流動資産は現金預金が増加し、流動資産は40,166千円増加している。資産合計では前年度より84,958千円の増額となっている。

(イ) 負債の部では、固定負債において企業債が増加し、固定負債全体では前年度より85,771千円増加している。負債合計では前年度より83,841千円の増額となっている。

(ウ) 資本の部では、前年度より当年度未処分利益剰余金が減少し、資本合計では前年度より1,117千円増額となっている。

(3) 検討されるべき事項

使用水量の減少、有収率の向上、計画的な料金改定、計画的な設備改修、漏水に伴う建設改良費の発生、企業債、職員数、共同化・広域化等の検討が必要となっている。

第5 国民宿舎事業会計の状況について

1 国民宿舎事業決算の概要

- ア. 平成29年4月から指定管理者による運営となり、4年目が経過している。
- イ. 国民宿舎プランナールみささの管理に関する年度別協定書により、指定管理料の支払い、指定管理者納付金が納付されている。
- ウ. 資本的収入において一般会計から出資金160,605千円が収入されている。
- エ. 新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大の影響で宿泊客は激減し、やむなく休館する時期もあり、指定管理者の事業継続を支援するため、一般会計からの補助や指定管理者納付金の減額を行っている。

2 収益的収支決算の状況

収益的収支決算の状況は、第7表のとおりである。

第7表 収益的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業収入	利用料収入	-	-	-	-	204,474
	売店収入	-	-	-	-	14,619
	その他営業収入	-	-	-	-	10,366
	営業外収入	28,401	22,733	26,285	26,865	446
	特別収入	0	0	0	15	61,855
事業収入計(A)		28,401	22,733	26,285	26,880	291,760
事業費用	施設経営費	42,893	30,414	79,054	81,049	279,278
	減価償却費	23,459	23,350	23,350	23,350	23,530
	支払利息	1,873	2,803	3,695	5,038	6,134
	支払消費税	-	-	-	-	6,356
	繰延勘定償却費	-	-	-	-	-
	特別損失	0	0	0	225	125
事業費用合計(B)		68,225	56,567	106,099	109,662	315,423
差引額(A)－(B)		△ 39,824	△ 33,834	△ 79,814	△ 82,782	△ 23,663

(1) 営業外収益は、指定管理者納付金 14,500 千円が納付されている。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、指定管理者の運営に大きく打撃を与えていることを受け、基本協定の規定に基づき、納付金の額が減額となっている。

(2) 事業費用は、通常分と新型コロナウイルス感染症対策支援分(12,492 千円)と併せて、指定管理料 42,492 千円及び企業債利息等が支出されている。

3 資本的収支決算の状況

資本的収支決算の状況は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 資本的収支決算の状況 (税を含む)

(単位:千円)

区分		令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収入	出 資 金	160,605	160,605	210,336	215,382	68,536
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-
収 入 計 (A)		160,605	160,605	210,336	215,382	68,536
支出	建 設 改 良 費	-	-	-	-	-
	企 業 債 償 還 費	98,889	98,889	98,889	98,889	47,090
	長期借入金償還費	12,716	12,716	12,716	12,716	6,055
	他 会 計 借 入 金 償 還 費	39,000	49,000	33,000	2,300	2,300
支 出 計 (B)		150,605	160,605	144,605	113,905	55,445
差 引 額 (A) - (B)		10,000	0	65,731	101,477	13,091

(1) 収入の出資金は、一般会計からの資本注入であり、支出は企業債償還金と他会計借入金等の償還金となっている。

4 経営の分析（この項の数値は消費税税抜きである）

（１）経営状況は、第９表損益計算書（利益指標を含む）のとおりである。

第９表 損益計算書及び利益指標の状況（税抜き）

（単位：千円）

区 分	令和２年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額
営 業 収 益 (A)	-	-	-	-	212,462
うち利用収益	-	-	-	-	189,328
うち売店収益	-	-	-	-	13,536
営 業 費 用 (B)	62,489	51,037	96,579	98,426	292,139
うち施設経営費	39,030	27,687	73,229	75,076	268,609
うち減価償却費	23,459	23,350	23,350	23,350	23,530
差 引 営 業 収 支 (A) - (B) (C)	△ 62,489	△ 51,037	△ 96,579	△ 98,426	△ 79,677
営 業 外 収 益 (ア)	24,538	20,006	20,459	20,892	418
営 業 外 費 用 (イ)	1,873	2,803	3,694	5,263	6,134
支 払 利 息 等	1,873	2,803	3,694	5,263	6,134
繰 延 勘 定 費 償 却 費	-	-	-	-	-
差 引 営 業 外 収 支 (ア) - (イ) (ウ)	22,665	17,203	16,765	15,629	△ 5,716
経 常 利 益 (C)+(ウ) (D)	△ 39,824	△ 33,834	△ 79,814	△ 82,797	△ 85,393
特 別 収 益 (E)	0	0	0	15	61,855
特 別 損 失 (F)	-	-	-	-	125
当 年 度 純 利 益 (D)+(E)-(F) (G)	△ 39,824	△ 33,834	△ 79,814	△ 82,782	△ 23,663
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669	△ 925,006
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669
総 収 益 (A)+(ア)+(E) (H)	24,538	20,006	20,459	20,907	274,735
総 費 用 (B)+(イ)+(F) (I)	64,362	53,840	100,273	103,689	298,398
総収益対総費用比率 (H)/(I) (%)	38.1%	37.2%	20.4%	20.2%	92.1%
営業収益対営業費用 比率 (A)/(B) (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%

ア. 営業は指定管理者が運営され、営業収益は発生していない。営業費用の主なものは、指定管理料、保険料、減価償却費となっている。

イ. 営業外収益の主なものは、指定管理者納付金 14,500 千円、消費税還付金等で、営業外費用は企業債等償還金利息 1,873 千円となっている。
なお、コロナ禍により指定管理者納付金の減額が行われている。

ウ. 経常利益（(D) 欄）では 39,824 千円の純損失を計上し、当年度未処分利益純損失が前年度より拡大している。営業費用は前年度より増加し、営業外費用は前年度より減少している。

エ. 当年度未処分利益剰余金では、前年度の繰越欠損金と当年度未処分利益純損失により 1,184,923 千円の未処分利益欠損金となっている。

(2) 貸借対照表の推移は、第10表のとおりである。

第10表 貸借対照表の推移（税抜き）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 固定資産（A）	767,334	790,793	814,143	837,494	860,844
2 流動資産（B）	12,033	18,397	86,728	82,833	28,744
（1）現金・預金	9,488	17,670	82,532	73,730	20,509
（2）未収金・貯蔵品等	2,545	727	4,196	9,103	8,235
資産合計（A）＋（B）	779,367	809,190	900,871	920,327	889,588
3 固定負債（C）	305,000	555,605	716,209	876,814	1,079,878
（1）企業債	0	98,889	197,778	296,667	447,355
（2）他会計借入金	305,000	456,716	518,431	580,147	632,523
（2）引当金	-	-	-	-	-
4 流動負債（D）	261,524	161,524	219,371	208,744	107,540
（1）企業債	98,889	98,889	98,889	98,889	47,090
（2）他会計借入金	161,716	61,716	61,716	45,716	8,355
（3）未払金	0	0	57,847	63,220	51,176
（4）預り金	919	919	919	919	919
（5）引当金	-	-	-	-	-
負債合計 （C）＋（D）（ア）	566,524	717,129	935,580	1,085,558	1,187,418
5 資本金（E）	1,397,766	1,237,160	1,076,556	866,220	650,839
（1）自己資本金	1,397,766	1,237,160	1,076,556	866,220	650,839
（2）借入資本金	-	-	-	-	-
6 剰余金（F）	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669
（1）未処分利益剰余金	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669
イ. 当年度未処分欠損金	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669
資本合計 （E）＋（F）（イ）	212,843	92,061	△ 34,709	△ 165,231	△ 297,830
負債資本合計 （ア）＋（イ）	779,367	809,190	900,871	920,327	889,588

ア．資産では前年度より、固定資産が２３，４５９千円、流動資産が６，３６４千円減少し、資産合計で２９，８２３千円の減少となっている。

固定資産の新たな購入等による増減はなく、減価償却による減少となっている。

流動資産は、現金預金が８，１８２千円減少し、消費税還付金等の未収金が増加し、６，３６４千円減少となっている。

イ．負債の固定負債は、企業債及び他会計借入金等が前年度より２５０，６０５千円減少となっている。流動負債では、未払金はなく、負債合計では前年度より１５０，６０５千円の減少となっている。

令和２年度末の負債合計が５６６，５２４千円となっており、償還終期は令和４年度末で着実な処理がなされるものと見込まれる。

ウ．資本金では、一般会計からの出資金１６０，６０５千円が支援されている。

(注)

文中の金額は、千円単位で表示し原則として単位未満は四捨五入しているが一部調整したものがある。